

10 自己点検・評価に関する事項

第4次長期計画に基づく教学改革を推進した結果、本学における教学の多様化は一層促進され、それは過去最高の水準に達している。今後はその質的充実（高度化）が、より重要な課題となってくる。一方、教学の多様化に伴って、教育、研究、社会貢献、意思決定機関、事務組織等々にかかわる諸問題の複雑化も同時に進行した。教学の質的充実をめざすためには、その諸問題を、より客観的・総合的に把握し、改善・改革課題を抽出することが重要である。そのために、本学は、平成15年度に、新たな自己点検・評価体制を整備した。

平成17年度においては、学校教育法上の義務となった認証評価機関（第三者評価機関）による認証評価を受けるために、前年度に引き続いて全学的な自己点検・評価活動を展開し、その結果を「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」として集約した。

今後は、今回の自己点検・評価活動によって明らかになった大学改革の到達点を踏まえ、教学の質的充実に向けた課題を着実に実行していくことが重要である。

10-(1) 自己点検・評価について

1) 自己点検・評価の実施

全学的な自己点検・評価活動は平成15年度から継続的に実施してきたが、平成17年度においては、主に次のような活動を行った。

各部署から提出された「自己点検評価報告書（概略案）」に基づいて、第4次長期計画に基づく諸活動の到達点と今後の改善・改革課題を把握し、それを「点検・評価報告書（草案）」にまとめた。これを2度（第1草案、第2次草案）にわたって各部署にフィードバックを行うと共に「大学評価委員」に対しても意見を求めた。これらの手続きを経た後、最終的には「点検・評価報告書」としてまとめ、各部署の改善・改革課題の明確化に努めた。

今回の自己点検・評価活動は、認証評価機関である大学基準協会の定めた評価項目に、本学が独自に設定した評価項目を加えて行った。また、「点検・評価報告書」の評価を裏付けるために必要な数値データや資料の収集・分析等も行った。これらの活動を通して専任教員全員から「教育・研究業績表」を収集することもできた。

今回の活動によって、継続的な自己点検・評価活動を行うために必要な基礎を築き上げることができたと言える。今後は、本学の教学活動の質的充実に向けた取り組みを一層促進できるような自己点検・評価活動を展開していきたい。

10-(2) 第三者による評価について

1) 認証評価機関による評価

認証評価機関による第三者評価（認証評価）を受け、その「適合認定」を得ることは学校教育法上の義務である。本学は、平成16年度第1回全学大学評価会議において、本学を評価する認証評価機関を大学基準協会とし、平成18年4月を目途として認証評価申請を行うことを決定した。このための活動は、平成15年度から全学的な自己点検・評価活動として展開されている。平成17年度においては、主に次のような活動を行った。

認証評価申請のための調書である「点検・評価報告書」の作成及びその裏付けとなる「大学基礎データ（「専任教員の教育・研究業績表」を含む）」の作成と添付資料（「履修要項」、

「シラバス」等）の収集等を行った。これらの調書は、すべて平成18年4月3日までに大学基準協会に提出した。

大学基準協会は、平成18年度から本学に対する評価を開始する。この評価は平成18年度の全期間を通じて行われ、特に教育活動に対する評価の割合が大きい。そのため、学部・研究科毎に「対応責任者（学部長以外の者）」を置き、対応体制を整備した。今後は、大学執行部、大学評価委員、対応責任者間の連絡・調整を的確に行い、大学基準協会の「適合認定」を得ることを目指す。なお、大学基準協会の本学に対する評価の結果は、平成19年3月下旬に社会に公表される予定である。

2) 格付けの取得・公表

学外機関の評価による経営課題の発見、情報開示による社会的信用の獲得などを目的として、株式会社格付投資情報センター（R&I）に本学校法人の格付け審査を依頼した結果、平成17年4月に「AA－（方向性：安定的）」の格付けを取得し、5月に公表した。

学校法人の格付けにおいては、主として長期財政の安定性・健全性が評価の対象となり、その評価は、主に帰属収入の主要な構成要素である学生納付金が安定的に確保できているかどうかにより判断される。つまりは定員を満たしうる学生数を安定的に確保するために、質の高い教育・研究と受験生へのブランド力を保持しているかどうかの評価されることとなる。

本学校法人の格付け「AA－」は、21段階中上位4番目にあたる評価であり、格付けの主な事由としては、長期的視野に立った堅実な運営、収入の確保と教育面の充実とのバランス、深草学舎及び瀬田学舎開設時を中心とした浄土真宗本願寺派の積極的な支援、事業目的別予算科目の採用、学部別の収支管理、教職員へのコスト意識の浸透、他大学に対する競争力、少人数教育に向けた環境整備等が挙げられる。